

# 令和3年度 第1回伊丹市商工業振興委員会 議事録

日時：令和4年1月24日（月）13:30～

場所：伊丹市立労働福祉会館 2階 第6会議室

## ・出席者

明石委員、田中委員、南山委員、安達委員、林委員、山田委員、石橋委員、北原委員、藤本委員  
(椿野委員、大西委員、川上委員欠席)

## ・議題

- ① 伊丹市産業振興ビジョンの総括について
- ② 伊丹市企業立地支援条例の施行状況の検討について

## ・報告

- ① 伊丹市事業者支援金について
- ② 伊丹市キャッシュレス決済ポイント還元事業について

## ・議事の要旨

### 1. 開会

### 2. 都市活力部長あいさつ

### 3. 委員の紹介

### 4. 正副会長選出

会長に明石委員、副会長に田中委員を選任

### 5. 会長あいさつ

### 6. 諮問

伊丹市企業立地支援条例の施行状況の検討について諮問

### 7. 議題

- ① 伊丹市産業振興ビジョンの総括について

《資料》

【資料1】伊丹市産業振興ビジョンの総括

伊丹市産業振興ビジョン 平成28年度～平成32年度

伊丹市産業振興ビジョン 概要版

## 《主な意見等》

### 【委員】

商業者の施策の中で、コロナ禍の影響というものが多々出ていたが、途中で施策の中に工夫を加えたことはあるか。

#### →【事務局】

商店街等活性化事業補助制度について、通常補助率3分の1で上限額が50万円を実施しているが、令和2年度は補助率100%の全額補助にした上で、上限も150万円の3倍に引き上げた。

その他、PayPayのキャッシュレス決済を用いて、非接触型の決済を進めるため、令和2年度に1回目のキャッシュレス決済の事業を実施した。

### 【委員】

商店街等活性化事業補助制度について、令和2年度は17商店街のうち14商店街が利用しているが、100%補助というものが大きな目玉だったのか。

#### →【事務局】

お見込みの通り。平成30年度、平成31年は9商店街の利用となり少なかったが、令和2年度は商店街担当が直接商店街に制度をPRし、前年度よりも5商店街増えた14商店街にこの事業を活用いただいた。

### 【委員】

飲食店方向けの施策が目立っているが、小売店やサービス業等その他の業種への施策はあるか。

#### →【事務局】

コロナ渦において、昨今特に飲食店向けの支援というものが大きく取り上げられているが、産業振興ビジョンに掲載している事業については、飲食店に限ったものはない。例えば項目(6)、空き店出店促進事業について、中心市街地の店舗を支援しており、飲食店以外の業種の方にも多く出店いただいた。

また、令和3年度から中心市街地に限らずまた業種の指定もなく、市内全域で創業する方向けに創業支援の補助金というのを実施している。当該補助金は、家賃・内装工事等様々な創業にかかる費用の補助をしていくという制度。すでに幅広い業種の方に利用いただいており、幅広く支援ができているものと考えている。

### 【委員】

創業の支援のための各種セミナーの開催等にあたり、withコロナを見据え、webの活用等による非対面での取り組み等は考えているか。

#### →【事務局】

今までのように集合して大人数で集まって研修するというのは困難であると考えている。

産業振興センターで実施をするセミナーについては、現在、対面とオンラインとでの実施形態を基本とし、コロナの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の状況禍においては施設の定員100%で実施というのは困難であったため、施設利用やセミナー等の受講についてもかなり人数を制限して実施した。

ただ、オンラインについても人数が多すぎると、双方向のやりとりがかなり限定されてしまうため一定の人数に上限等設けている。

今後コロナ渦における研修・セミナー等の環境構築等については引き続き検討していきたい。

【委員】

項目（19）に記載されている『「伊丹諸白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷』が日本遺産の認定を受けていることや、項目（20）の市立伊丹高等学校の連携した製菓づくりについて、市民へのPRが不足していると思う。

→【事務局】

日本遺産については、市の広報紙等により案内を実施したが、PR不足については反省をし、今後取り組みは継続していきたい。

ただ日本遺産の認定を受けたのがコロナ禍のさなかであったため、観光施策等を通じてのPRが実施できず、国のGoToキャンペーンの再開も見通しが立たない状況。施策が展開できるようにになれば、活用して多くの方に伊丹市を訪れてもらい、市民にも素晴らしい文化があることをより知ってもらい、楽しんでもらえるような施策を打っていきたい。

市立伊丹高等学校の取り組みについては、取り組み自体の紹介はしているが、大きく案内というところまではできていない。

今後について、博物館が令和4年4月に中心市街地で伊丹ミュージアムとして再オープンする予定。そこではお酒造りコーナーや日本遺産特設コーナーも設け、一層中心市街地を核として、日本遺産を含めたPRをしていこうと考えている。

現在、市ではデジタル化を進めており、日本遺産もSNSやデジタル技術を活用しながら、コロナ禍でも色々な体験ができることや知ることができるような発信をしていきたい。

【委員】

伊丹の就職面のサポートについて、今後も対面とオンラインとでの実施を予定しているのか。

→【事務局】

現在対面とオンラインとでの実施をしており継続予定。ただ個別に顔を合わせて話をしたいという場面もある。

建設業の方の体験会というのをハローワークで実施したが、実際に仕事内容を体験し企業の方と話すことによって、より具体的にここで働いてみたいと思うこともある。全てがオンラインというわけではなく、対面での実施も継続しながら、必要に応じてオンラインも活用し取り組んでいきたい。

【委員】

項目（9）の本社機能移転について。本社機能移転・拡充の件数の計画値が1となっているが、コロナ禍によりSNS等が一般的になっているので、そのようなツールを使って情報発信することで、件数が増えると思う。

また、伊丹はあまり人口減少もせず、若者も多く阪神間では立地もいいので、リモートが定着することで、東京から本社機能が来るのではないかと思う。

【委員】

全国規模で大規模な移転があったというのは少ない。本社の移転ではなく、就業地の移転というのは十分に起こり得る。本社機能の移転件数以外に違う指標も含めるべきか課題であると思う。

→【事務局】

本社機能移転について、全国的にも利用が伸び悩んでいる。また、本市に企業立地するにあたり、企業立地支援制度を活用することが有利になるという事例が多く、本社機能制度について伸び悩んでいる。

一方で、より有利な条件の支援を受けることができるような国との施策の中で、例えばテレ

ワークで、オフィスに通う必要がなくなった方が、そのまま東京にいる必要がなく、伊丹含め地方に引っ越しをして、テレワークで移住をする方への支援制度というのもある。本社機能の移転のみならず、伊丹に呼び込めるような支援を引き続き取り組んでいきたい。

**【委員】**

コロナ禍以降補助を実施する際は、物販の専門店と最寄店、サービス、飲食店。大きく4つのジャンルに個別に対応していかなければならないと思う。

高齢化が進んでいくと、家の近くで買い物をしたいというニーズが高まってくるため、家の近くに小さな店がたくさんあれば非常に便利。

個々の企業、店舗に対して、より積極的に経営を指導していくべき。過去に中小企業庁が実施していたそれぞれの分野の専門家による巡回訪問の実施は有効である。

現代はそれぞれの店の方向性も違うので、従来のように組織的な支援では施策が打ちにくいと思う。

市民にとって、家から身近なところに良い店があるという状況を作っていくについて引き続き検討してほしい。

→ **【事務局】**

従来中心市街地だけではなく、郊外の商店街の支援も取り組んできたが、身近な所に商業集積があり、そこに行くところの買い物ができるというのでも必要だが、最近であればネット、宅配、コンビニエンスストア、スーパーマーケットの宅配、キッチンカー等、新たな色々な事業形態も出てきている。そのようなものがより、利用者の身近で展開されるような支援やアドバイス等の施策を今後検討していく必要があると思う。

② 伊丹市企業立地支援条例の施行状況の検討について

《資料》

【資料2】伊丹市企業立地支援制度チラシ

【資料3】伊丹市企業立地支援条例の施行状況の検討について資料

《主な意見等》

**【委員】**

デジタル化等の先進的な事業に取り組んでいる企業の支援とあったが、国のデジタル庁の事業と関係しているのか。

**【委員】**

「デジタル化」に設備投資、システム投資が必要か否かによって、企業立地支援制度の対象とするか検討するのがいいと思う。

→ **【事務局】**

デジタル庁の事業については注視してどのような取り組みがあるのかを追いかけていく必要があると考えているところ。

対象業種の一つである製造業については、デジタル化の支援を企業立地支援制度の中に取り込むのがいいのか、別制度として独立させるのがいいのか、市としてもまだ確証を持っていないところ。

またデジタル化の技術については企業の規模によっても取組み内容が幅広くなってしまうため、それらに対応するためにはどのような制度設計にするのか考える必要がある。

デジタル庁等の全国的な動き、また周辺の自治体の動きも見きわめながら、制度化に向けて

研究をしていきたい。

8. 報告

① 伊丹市事業者支援金について

《資料》

【資料4】伊丹市事業者支援金

《主な質問》

なし

② 伊丹市キャッシュレス決済ポイント還元事業について

《資料》

【資料5】伊丹市キャッシュレス決済ポイント還元事業

《主な質問》

なし

9. その他

10. 閉会

署名

南山 豊

---

林 篤

---